

2025年度けいじゅヘルスケアシステム業績集発刊にあたって

2024年1月1日に発生した能登半島地震は、能登地域に未曾有の被害をもたらした。けいじゅヘルスケアシステムもグループ全体で大きな被害を受けたが、旗艦施設である恵寿総合病院本館は、免震構造に加え、平時より整備してきたBCM（Business Continuity Management）に基づき、「災害でも医療を止めない病院」として機能し続けた。そして、その機能を核として、グループ内各施設の復旧と運営継続を力強く支援することができた。

特に、能登北部の各施設群においては、他法人の病院・介護福祉施設が遠隔地コミュニティへの全面退避を余儀なくされる中、グループの支援のもと現地にとどまり続け、中長期的に災害関連死を出さなかったことは特筆すべき成果である。極限状態の中で地域住民を支え続けた職員一人ひとりの献身と使命感を、私は心から誇りに思っている。

さらに、2025年12月末をもって、一部春季施工を待つ箇所を除き、震災からの復旧工事をほぼ完了することができた。これら一連の対応は、2025年度においても地方紙・全国紙・業界紙などで「次なる大規模災害への教訓」として数多く取り上げられた。また、前年度に続き、第5回日本サービス大賞「地方創生大臣賞」、第26回日本免震構造協会賞など、権威ある賞を受賞したことは、我々の取り組みが社会的にも高く評価された証である。

しかし、われわれの挑戦は震災対応だけにとどまらない。2022年に開設した入退院管理センターは、患者の入退院、転院、在宅移行を統合的に管理する仕組みとしてスタートしたが、その後、病院内の病床管理に加え、グループ内の介護・福祉施設との連携管理へと進化した。さらに、2025年4月には地域包括ケアセンターを開設し、在宅における医療・介護・リハビリテーション機能までを包含する体制を整備した。これにより、急性期医療から在宅までを一体的にマネジメントする、全国的にも先進的な地域包括ケアシステムへと発展したのである。

DXへの取り組みも、「AI元年～導入から活用へ」という方向性のもと、大きく前進した。情報共有とデータ活用による業務効率化、さらには働き方改革の推進による時間外労働の削減が加速した。しかもそれは、一部門・一部署に限定された取り組みではなく、すべての職種・業務にAIを浸透させる挑戦であった。まさに、「AI Access for All（3A）」を掲げ、AIを一部の専門家だけのものではなく、全職員が使いこなす実装段階へと入った一年であったと言える。

前年度に導入した業務用スマートフォンは、恵寿総合病院のみならず、恵寿金沢病院や各介護施設へと展開され、情報共有と業務効率化に大きく寄与した。生成AIの活用により、診療サマリーや紹介状・返書作成業務の負担軽減と時間外勤務の削減が進み、AI読影支援は胸部X線画像だけでも年間30,000件に及んだ。また、RPA（Robotic Process Automation）は130体まで拡大し、年間約12,000時間の業務削減効果を生み出した。さらに、本年度は介護車両・送迎車両にAIオンデマンド送迎サービスを導入し、地域交通と介護サービスの効率化にも新たな可能性を示した。

2025年度は、震災復興に加え、物価・人件費高騰という極めて厳しい経営環境に直面した一年でもあった。そのような中であつても安定した経営を維持できたのは、「地域と共に」という理念（モットー）のもと、「もっと良いサービスを、もっと効率的に」を掲げた年度方針『MOTTO』を、全職員が実践してくれた賜物である。ここに改めて深い感謝を表したい。

最後に、私は2025年6月、公益社団法人全日本病院協会会長に就任した。能登だけではなく、日本全体が人口減少、少子化、生産年齢人口の縮小、そして「高齢者の高齢化」という構造変化に直面している。私は今、日本の医療は「制度疲労の臨界点」にあり、部分修正ではなく、制度設計そのものの再構築、すなわちパラダイムシフトが必要な局面にあると考えている。能登で経験した現実と課題意識を、日本全体を俯瞰する視点へと昇華させ、未来の医療・介護の最適解を提言していくこともまた、われわれに課せられた社会的使命であると認識したい。



2026年6月吉日

けいじゅヘルスケアシステム 理事長

神野 正博